

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2020.3.1 ~ 3.31)

□研究員人事 (3月31日付)

退職 任期付専任研究員 清水 善仁

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』738号 (2020年4月)
法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所
100年史』法政大学出版局

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	38	0	38
受 贈	23	0	23
合 計	61	0	61

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 21日
閲覧者数 10名
貸出図書 9冊

コピーサービス

学外 10件 495枚
学内 1件 30枚

日 誌

- 2日 多摩将来計画委員会主催 施策化ワーキンググループキックオフ (於: 総合棟会議室, 出席: 鈴木所長)
- 4日 所員会議
事務会議
『日本労働年鑑』編集会議
- 5日 環境アーカイブズ Web サイトリニューアル
- 11日 『日本労働年鑑』編集会議
100年史編纂委員会
- 18日 『日本労働年鑑』編集会議
来所: 八王子印刷 (対応: 鈴木所長, 藤原, 中村課長, 野々村)
- 21日 大原社会政策研究会 (第68回) (於: 市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー)

小長井晶子 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士後期課程) 「就学奨励構想をめぐる文部省と厚生省の政策的対立——1951年の義務教育就学奨励法構想をめぐる」

- 25日 運営委員会
議題① 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書の承認
② 兼任研究員の公募 (二次) について
③ 嘱託研究員の承認
④ その他
- 『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会
質保証委員会
月例研究会
鈴木玲 (大原社会問題研究所所長) 「『日本労働年鑑』の100年——内容と構成は時代をどのように反映したのか」
電動書庫修理 (~ 28日)
- 31日 事前予約制の閲覧 (来館) 中止を公表 (4月1日より5月6日まで, 新型コロナウイルス感染拡大防止のため)

大原社会問題研究所雑誌

No.741 (2020年7月号)

2020年7月1日発行
定価 (本体926円 + 税), 年間購読12,000円 (税込)
編集 (兼) 発行人 法政大学大原社会問題研究所
編集長 藤原千沙
所 長 鈴木 玲
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
電話 042 (783) 2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.

《法政大学大原社会問題研究所叢書》

大原社会問題研究所 100年史

法政大学大原社会問題研究所 編

1919年2月9日、大原孫三郎によって創立された大原社会問題研究所は、社会問題・労働問題の調査研究のみならず、国内外の図書・資料収集、各種年鑑・紀要・叢書の編集刊行、シンポジウム・セミナーの開催、国際交流といった幅広い活動を展開してきた。創立100周年を迎え、環境・格差・ジェンダー・エスニシティなど現代の諸課題への取り組みもますます注目を集める研究所の歴史をふりかえる。

■ A5判・上製・298頁/3960円

■ 主要目次 ■

序章 研究所創立前史

- 一 大原孫三郎
- 二 高野岩三郎
- 三 米騒動と社会問題調査機関の設立

第一部 大阪時代 一九一九～一九三六

第一章 創立期の大原社会問題研究所

- 一 大原社会問題研究所の創立
- 二 高野岩三郎の所長就任
- 三 研究所の竣工と事業の開始

第二章 財団法人大原社会問題研究所の活動

- 一 一九二二年の財団法人化
- 二 本格的事業の展開
- 三 「存廃問題」の発端
- 四 一九三〇年代の研究所

第二部 東京移転と法政大学との合併 一九三七～一九八五

第三章 研究所の東京移転

- 一 東京移転に向けて
- 二 東京柏木での大原社会問題研究所
- 三 敗戦直後の大原社会問題研究所

第四章 法政大学との合併

- 一 財団法人法政大学大原社会問題研究所の設立
- 二 財団法人法政大学大原社会問題研究所の事業展開
- 三 財団法人法政大学大原社会問題研究所の解散

第三部 多摩キャンパス時代 一九八六～二〇一九

第五章 多摩移転と研究活動の広がり

- 一 多摩移転後の活動
- 二 二〇〇〇年代の研究所

第六章 研究所の現在

- 一 研究所組織と記念事業
- 二 環境アーカイブズの統合（二〇一三年）
- 三 国際的な研究交流の進展
- 四 研究所の諸活動

終章 一〇〇周年記念事業と研究所のこれから

- 一 一〇〇周年記念事業
- 二 研究所のこれから

法政大学大原社会問題研究所所員名簿

大原社会問題研究所出版目録

大原社会問題研究所 100年の歩み



法政大学出版局

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-3
TEL 03-5214-5540/FAX 03-5214-5542

<http://www.h-up.com/>
※表示価格は税込みです